

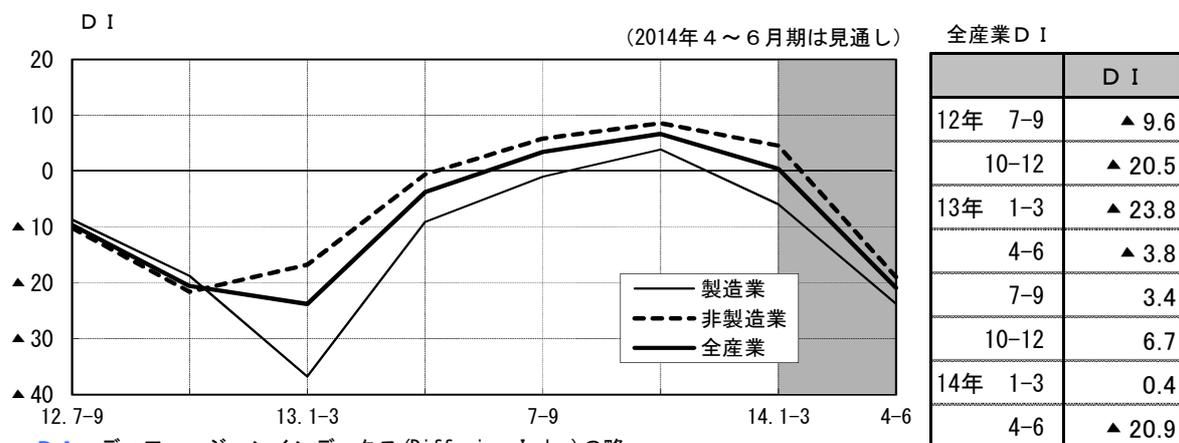
### 業況概要(自社)

### ～今期D Iは低下に転じ、予想D Iはさらに低下～

静岡県東部地域における2014年1～3月期の業況判断D I(対前期比)は全産業で0.4(前期6.7)となり、前期までの上昇傾向から下降に転じた。うち、製造業では食料品やパルプ・紙・紙加工品でD Iの低下が目立ち、全体でも▲5.9(前期3.9)と再びマイナス水準に低下した。また非製造業では建設業は横ばいとなったが、旅館・その他宿泊所で下降に転じ、全体で4.6(前期8.6)と製造業同様低下している。

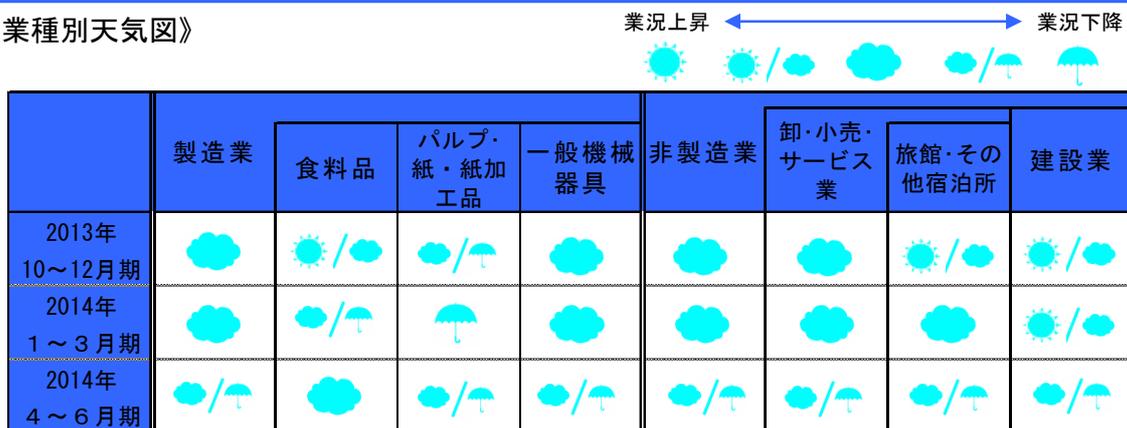
2014年4～6月期の予想D Iは、全産業で▲20.9、うち製造業で▲23.8、非製造業で▲19.0といずれも今期比さらに低下しており、消費税増税に伴う需要の反動減の影響が懸念されている。

### 《業況判断指数推移》



D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。  
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

### 《業種別天気図》



※2013年10～12月期、2014年1～3月期は前期比、4～6月期は今期比見通し

### 《調査の概要》

- 調査目的  
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業  
静岡県東部地域に立地する企業 618社  
回答数254(回答率41.1%)  
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法  
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間  
実績:2014年1～3月期  
見通し:2014年4～6月期
- 調査時点  
2014年2～3月

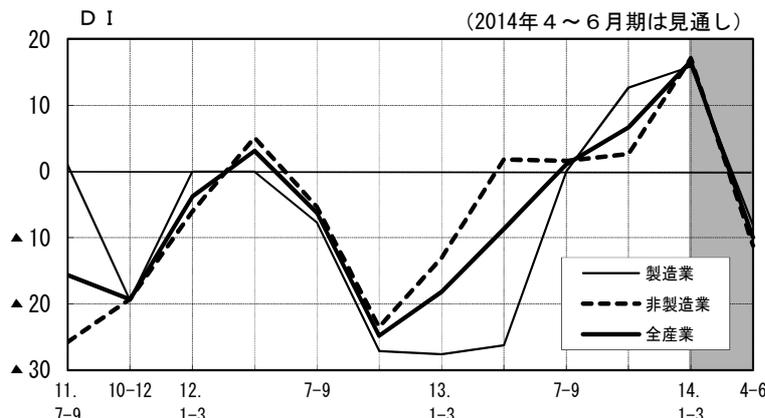
売上動向

今期まではD I 上昇も、来期は一転して大幅に低下の見込み

2014年1～3月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は16.6（前期6.7）と5期連続の上昇となった。製造業では、食料品（▲50.0）で前期比大幅に低下したが、その他製造業（32.6）やパルプ・紙・紙加工品（6.7）などでD Iの上昇が進んだため、全体でも15.8（前期12.6）と引き続き上昇した。また、非製造業は旅館・その他宿泊所（11.1）は前期比若干低下したが、その他小売・サービス業等（12.5）、建設業（28.3）でD Iがさらに改善したため、全体で17.1（前期2.6）と大幅に上昇し、製造業の水準を上回った。

2014年4～6月期の予想D Iは、全産業で▲10.0となり、一転して大幅な低下が見込まれている。業種別でも製造業で▲8.1、非製造業で▲11.2といずれも今期比20ポイント以上低下しており、消費税増税に伴う需要急伸の反動減の影響が現れることが懸念される。

《売上動向の推移》



	前期	今期
食料品	7.7	▲50.0
パルプ・紙・紙加工品	▲6.7	6.7
金属製品	25.0	23.1
一般機械器具	18.2	22.2
その他製造業	14.6	32.6
製造業計	12.6	15.8
旅館・その他宿泊所	13.3	11.1
その他小売・サービス業等	▲6.7	12.5
卸・小売・サービス業計	▲3.8	12.3
建設業	17.0	28.3
非製造業計	2.6	17.1

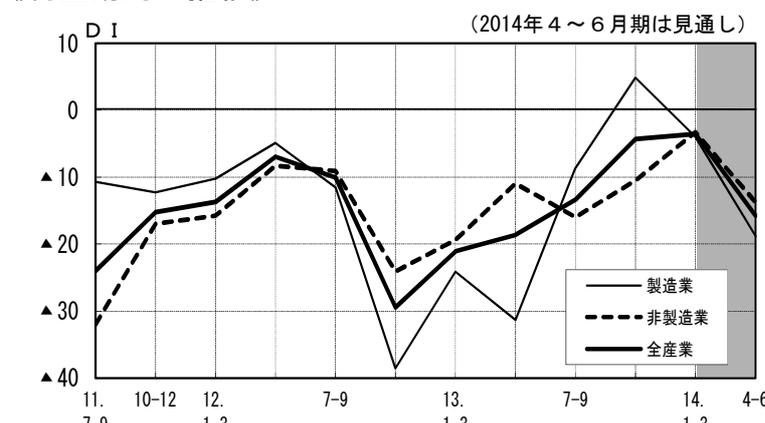
利益動向

今期D I はやや改善も、来期は大幅な低下を予想

2014年1～3月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲3.5（前期▲4.3）と前期比やや改善された。製造業では、パルプ・紙・紙加工品（▲26.7）は前期比若干上昇したが、食料品（▲58.3）、金属製品（15.4）、一般機械器具（▲5.6）ではいずれも前期比10ポイント以上低下したため、全体で▲4.0（前期4.9）となり、D Iは再びマイナスの水準となった。一方、非製造業ではその他小売・サービス業等（▲4.5）が前期比10ポイント以上改善し、旅館・その他宿泊所（▲16.7）や建設業（4.3）でも若干上昇したため、全体でも▲3.3（前期▲10.5）と上昇が続いており、製造業とは対照的な動きとなっている。

2014年4～6月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲15.7と今期比10ポイント以上低下が見込まれ、売上動向と同じく先行きへの見通しは厳しい。業種別でも、製造業で▲18.8、非製造業で▲13.7とそれぞれ今期比大幅な低下が予想されている。

《利益動向の推移》



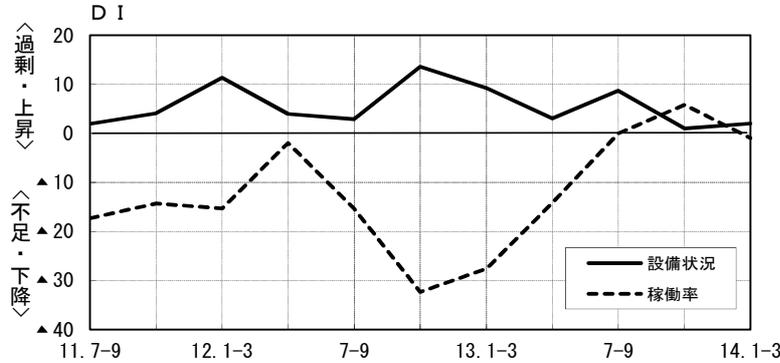
	前期	今期
食料品	▲7.7	▲58.3
パルプ・紙・紙加工品	▲33.3	▲26.7
金属製品	41.7	15.4
一般機械器具	9.1	▲5.6
その他製造業	9.8	14.0
製造業計	4.9	▲4.0
旅館・その他宿泊所	▲20.0	▲16.7
その他小売・サービス業等	▲15.6	▲4.5
卸・小売・サービス業計	▲16.2	▲6.6
建設業計	2.1	4.3
非製造業計	▲10.5	▲3.3

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は引き続きほぼ「適正」に近い、稼働率は下降に転じる

2014年1～3月期の設備状況DIは2.0(前期1.0)と引き続きほぼ「適正」に近い水準にある。業種別では、パルプ・紙・紙加工品で「不足」に転じたが、食料品や金属製品ではDIが上昇している。一方、稼働率DIは▲1.0(前期5.8)と前期までの上昇傾向から下降に転じた。一般機械器具では引き続きDIが上昇しているが、食料品、パルプ・紙・紙加工品、金属製品ではいずれもDIが大きく低下している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
食料品	▲7.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品	6.7	▲13.3
金属製品	8.3	15.4
一般機械器具	▲4.5	▲5.6
その他製造業	2.4	7.0
製造業計	1.0	2.0

稼働率(対常態)	前期	今期
食料品	15.4	▲33.3
パルプ・紙・紙加工品	6.7	▲13.3
金属製品	16.7	▲15.4
一般機械器具	0.0	22.2
その他製造業	2.4	7.0
製造業計	5.8	▲1.0

在庫状況  
(製造業)

全体では引き続き横ばいで推移、パルプ・紙・紙加工品でDIが低下

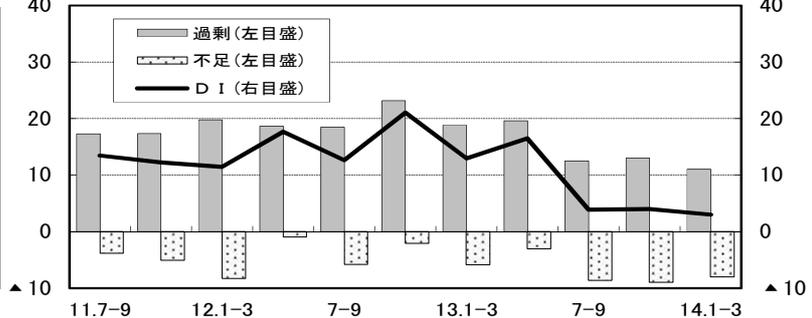
2014年1～3月期の在庫状況(製造業)DIは3.0(前期4.0)となり、2013年7～9月期以降連続してほぼ横ばいで推移している。業種別では、パルプ・紙・紙加工品で▲13.3(同6.7)となり、「過剰」から一転して「不足」に転じたが、食料品と一般機械器具ではDIがそれぞれやや上昇し、「適正」から若干の「過剰」状態になっている。

《在庫状況》

	(前期) 2013年 10～12月期	(今期) 2014年 1～3月期
過 剰	13.0 %	11.0 %
適 正	78.0 %	81.0 %
不 足	9.0 %	8.0 %
D I	4.0	3.0

(%は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



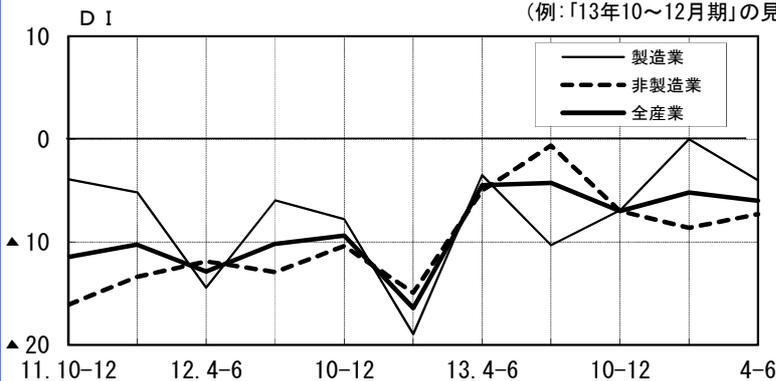
設備資金借入  
動向(来期)

製造業でDIが低下、非製造業で若干の上昇にそれぞれ転じる

2014年4～6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは、▲6.0(前期▲5.2)と若干の低下に転じた。業種別では前期DIが上昇した製造業で▲4.0(同0.0)と低下、一方、非製造業では▲7.3(同▲8.6)と若干の上昇に転じ、両者の判断は対照的になっている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査  
(例:「13年10～12月期」の見通しは、同7～9月期時点の調査結果による)



	前期	今期
食料品	7.7	8.3
パルプ・紙・紙加工品	0.0	6.7
金属製品	▲18.2	▲23.1
一般機械器具	▲13.6	▲11.1
その他製造業	10.3	▲2.4
製造業計	0.0	▲4.0
旅館・その他宿泊所	0.0	▲17.6
その他小売・サービス業等	▲8.9	▲4.6
卸・小売・サービス業計	▲7.6	▲6.7
建設業計	▲10.9	▲8.5
非製造業計	▲8.6	▲7.3

経営上の問題点

「原材料・仕入商品の値上がり」が「過当競争・製品安」を上回る

製造業と卸・小売・サービス業を中心に「受注・売上の停滞・減少」とする回答が再び増加し、全体の50%を上回った。また、「原材料・仕入れ商品の値上がり」も同じく製造業や卸・小売・サービス業で増加し、全体でも41.7%と「過当競争・製品安」の37.8%を上回った。ただし、建設業では「過当競争・製品安」が「受注・売上の停滞・減少」を上回り、もっとも回答が多くなっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	13年7～9月期		13年10～12月期		14年1～3月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	150	51.4	125	49.0	137	53.9	→
2. 原材料・仕入商品の値上がり	102	34.9	98	38.4	106	41.7	↑
3. 過当競争・製品安	116	39.7	104	40.8	96	37.8	↓
4. 人材の育成	107	36.6	89	34.9	83	32.7	→
5. 従業員の高齢化	69	23.6	63	24.7	64	25.2	→
6. その他経費の増加	64	21.9	50	19.6	53	20.9	→
7. 人件費の増加	41	14.0	48	18.8	48	18.9	→
8. 生産・販売能力の不足	56	19.2	45	17.6	44	17.3	→

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

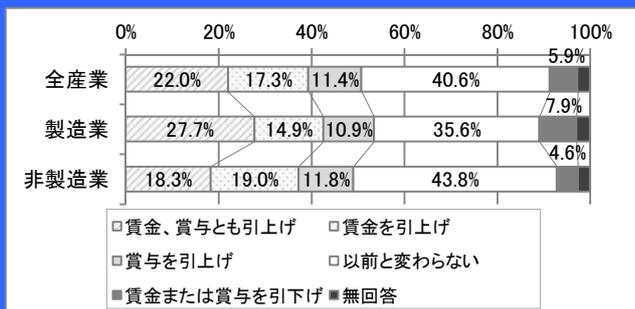
業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	12	▲50.0	▲58.3	0.0	▲33.3	8.3	8.3
パルプ・紙・紙加工品	15	6.7	▲26.7	▲13.3	▲13.3	▲13.3	6.7
金属製品	13	23.1	15.4	15.4	▲15.4	▲8.3	▲23.1
一般機械器具	18	22.2	▲5.6	▲5.6	22.2	5.6	▲11.1
その他製造業	43	32.6	14.0	7.0	7.0	9.3	▲2.4
製造業計	101	15.8	▲4.0	2.0	▲1.0	3.0	▲4.0
旅館・その他宿泊所	18	11.1	▲16.7	-	-	-	▲17.6
その他小売・サービス業等	88	12.5	▲4.5	-	-	-	▲4.6
卸・小売・サービス業計	106	12.3	▲6.6	-	-	-	▲6.7
建設業計	47	28.3	4.3	-	-	-	▲8.5
非製造業計	153	17.1	▲3.3	-	-	-	▲7.3

特別調査：従業員の賃金等水準引き上げについて（実績と予定）

今回の調査回答企業（254社）において、2013年初から調査時点（2014年2～3月）までの期間で従業員（常用）の賃金・賞与水準の両方またはいずれか一方を上げたのは全産業で50.7%となった。業種別でみると、製造業53.5%、非製造業49.1%で、製造業の比率が若干高い。また、賃金・賞与ともに上げた企業の比率も、製造業27.7%に対し非製造業は18.3%となっており、製造業の方がより積極的な対応をしている。また、上げた理由は「会社の業績が好調なため」が48.8%でもっとも多い。

一方、調査時点から2014年末までの期間では、賃金・賞与の両方またはいずれか一方の引き上げを予定している企業が36.2%、「予定はないが検討している」23.6%で、合計で59.8%が賃金等の引き上げを予定または検討と回答している。業種別では、引き上げを予定している企業が製造業40.6%、非製造業33.3%で、上記と同じく製造業の方が比率が高い。ただし、これに「予定はないが検討している」（製造業19.8%、非製造業26.1%）を加えた合計の比率は、製造業、非製造業とも全体の約6割で同程度となっている。

昨年初から調査時点までの賃金等水準の状況



調査時点から年末までの予定

